糸島市中期財政見通し

（平成２９年度～３３年度）

平成２９年１月

糸　島　市

１　はじめに

本市の財政状況は、期待されていた合併効果に加え行財政健全化の取組みなどにより、基金残高の増加、市債残高の減少及び財政指標の改善と合併前の危機的状況から着実に回復しています。

しかし、その構造は、市税を中心とする自主財源は歳入総額の３分の１程度にとどまり、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費が歳出総額の約５割を占めるなど硬直化したものとなっており、建設事業などの臨時的、政策的な経費に充てることのできる財源に十分な余裕がない状況です。

そのような中においても、「第１次糸島市長期総合計画」に掲げる施策・事業の着実な推進を図りながら、市長公約である「元気な“いとしま”を豊かさ実感の“いとしま”へ」の実現に向け、子育て支援や定住促進、ブランド糸島の確立など喫緊の政策課題に迅速かつ的確に対応していかなくてはなりません。

平成２７年度からは地方交付税の合併優遇措置の段階的縮減が始まり、今後の財政運営が懸念されるところですが、持続可能で市民満足度の高い市政推進のためには将来を見据えた計画的な行財政運営が必要であり、その基本資料として中期財政見通しを作成しました。

２　作成の目的

本市の「中期財政見通し」は、次にあげる目的を持って作成するものです。

（１）　財政収支、基金残高及び市債残高がどのように推移していくかを推計し、中長期視点にたった計画的な行財政運営を進めるための基本資料とします。

（２）　実施計画に掲げている施策・事業等の財源的な裏付けを明らかにするとともに、計画の実効性を高めるものとします。

（３）　財政状況の公表とともに見通しの公表を通じて、市民の皆様に行財政運営への理解を深めていただくための一助とします。

３　中期財政見通しの基本的な考え方

（１）　期　　間　　平成２９年度から平成３３年度までの５年間

（２）　対象会計　　一般会計

（３）　算定の基本的前提条件

○　平成２８年度予算を基準に、決算額や伸び率等を参考に推計を行っています。

○　前回までの財政見通しは９月補正後の予算額で表示していたものを、今回から３月補正後の予算額表示に改めています。

○　地方税制度をはじめとした地方財政制度等については、現行制度を基本としています。

○　地方交付税の段階的縮減など個別の変動要因、特殊事情を考慮しています。

○　平成２８年３月に策定の実施計画案（計画期間：平成２８年度～３０年度）を反映しています。

○　第２次行政改革大綱（期間：平成２８年度～平成３２年度）及び行財政健全化計画（計画期間：平成２８年度～平成３２年度）を反映しています。

４　前提条件

【歳入】

市税	総合計画の将来人口推計の資料を参考に、納税義務者数の減少や評価替えの影響や決算状況を考慮して推計し、前原東土地区画整理事業に伴う増加等を見込みました。 財政健全化の取組である市税等の収納率向上の効果見込み額を反映しました。
譲与税・交付金	地方消費税交付金は消費税率の平成３１年１０月の改定を見込み、その他の譲与税・交付金は平成２８年度の収入状況等により推計しました。
地方交付税	普通交付税は、平成２８年度決定額及び市税収入や公債費等の影響、並びに合併優遇措置の段階的縮減（平成３１年度まで）などを見込み推計しました。
国県支出金	扶助費、投資的経費等の歳出見通し額と過去の実績等から推計しました。 財政健全化の取組である有利な補助金等の依存財源の活用の効果見込み額を反映しました。
市債	投資的経費の歳出見通し額と過去の実績等から推計しました。 臨時財政対策債は、平成２８年度決定額と同額を見込みました。
その他	繰越金は、決算等を考慮し、それ以外は、平成２８年度予算額と同額を見込みました。 財政健全化の取組であるふるさと応援寄附の充実の効果見込み額を反映しました。

※譲与税・交付金は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金です。
※その他は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。

【歳出】

人件費	職員給与は、糸島１市２町合併協議会において策定された「職員削減計画」に基づく職員数で推計しました。 三役、その他の特別職等の報酬は、平成２８年度予算額と同額を見込み、議員の報酬は平成３０年度以降は定数減を反映しました。 嘱託員は、人数の増減等を見込み推計しました。 財政健全化の取組である人員管理の適正化等の効果見込み額を反映しました。
扶助費	児童手当は、決算等を考慮し１７．４億円で見込みました。 それ以外は、決算額の推移、伸び率を参考に毎年１％増と推計しました。
公債費	既借入市債の償還分と今後発行予定の市債の償還分を見込み推計しました。
物件費	平成２９年度から３０年度は、実施計画事業分を考慮し、平成３１年度以降は一定額の事業分を見込み推計しました。 財政健全化の取組である公共施設等の民間委託化等の効果見込み額を反映しました。
補助費等	水道事業、下水道事業への補助金は、事業計画等を見込み推計しました。 それ以外の補助金は、平成２９年度から３０年度は実施計画事業分を考慮し、平成３１年度以降は一定額の事業分を見込み推計しました。
繰出金	国民健康保険事業は、保険給付費を３．５％の伸びで、平成３０年度以降は、県単位の広域化を考慮し推計しました。 後期高齢者医療は、医療費負担金（療養給付費）を３％の伸びで推計しました。 介護保険事業は、給付費を５％の伸びで推計しました。 渡船事業は、事業計画等を見込み推計しました。
投資的経費	平成２９年度から３０年度は、実施計画事業分を考慮し推計しました。 平成３１年度以降は、継続事業に一定額を見込み推計しました。
その他	出資金は、水道事業の償還計画等により変動、それ以外は定額で推計しました。

※その他は、維持補修費、積立金、貸付金、投資及び出資金、予備費です。

5　中期財政見通し

【歳入】

（単位：億円、%）

年　度 区　分	平成29年度	伸び率	平成30年度	伸び率	平成31年度	伸び率	平成32年度	伸び率	平成33年度	伸び率
市税	90.2	－	88.3	△ 2.1	88.6	0.3	88.8	0.2	86.7	△ 2.4
譲与税・交付金	22.5	－	22.5	0.0	23.3	3.6	24.0	3.0	24.0	0.0
地方交付税	81.0	－	81.5	0.6	78.5	△ 3.7	76.1	△ 3.1	77.6	2.0
国県支出金	88.6	－	85.9	△ 3.0	80.8	△ 5.9	81.3	0.6	82.8	1.8
市債	21.8	－	20.4	△ 6.4	21.0	2.9	20.6	△ 1.9	36.5	77.2
その他	28.6	－	29.6	3.5	31.4	6.1	32.0	1.9	29.4	△ 8.1
歳入合計	332.7	－	328.2	△ 1.4	323.6	△ 1.4	322.8	△ 0.2	337.0	4.4

【歳出】

年　度 区　分	平成29年度	伸び率	平成30年度	伸び率	平成31年度	伸び率	平成32年度	伸び率	平成33年度	伸び率
人件費	53.3	－	53.4	0.2	52.6	△ 1.5	52.5	△ 0.2	52.2	△ 0.6
扶助費	90.7	－	91.4	0.8	92.2	0.9	92.9	0.8	93.7	0.9
公債費	27.7	－	27.4	△ 1.1	28.4	3.6	28.9	1.8	28.7	△ 0.7
物件費	45.1	－	44.9	△ 0.4	44.4	△ 1.1	44.5	0.2	44.1	△ 0.9
補助費等	27.3	－	26.0	△ 4.8	24.3	△ 6.5	24.1	△ 0.8	23.4	△ 2.9
繰出金	41.8	－	42.0	0.5	41.8	△ 0.5	42.1	0.7	42.8	1.7
投資的経費	40.5	－	34.6	△ 14.6	31.3	△ 9.5	28.8	△ 8.0	47.6	65.3
その他	10.4	－	10.4	0.0	10.3	△ 1.0	10.8	4.9	10.8	0.0
歳出合計	336.8	－	330.1	△ 2.0	325.3	△ 1.5	324.6	△ 0.2	343.3	5.8

歳入歳出差引額	△ 4.1	－	△ 1.9	－	△ 1.7	－	△ 1.8	－	△ 6.3	－

【基金】

年　度 区　分		平成29年度	増減額	平成30年度	増減額	平成31年度	増減額	平成32年度	増減額	平成33年度	増減額
基金	基金取崩し（繰入金）	4.1	－	1.9	－	1.7	－	1.8	－	6.3	－
	決算剰余金1/2積立	5.0	－	5.0	－	5.0	－	5.0	－	5.0	－
	年度末基金残高	86.8	－	89.9	3.1	93.2	3.3	96.4	3.2	95.1	△ 1.3
内訳	財政調整基金	50.0		50.0		50.0		50.0		50.0	
	公共施設基金	36.8	－	39.9	3.1	43.2	3.3	46.4	3.2	45.1	△ 1.3

【市債】

年　度 区　分	平成29年度	増減額	平成30年度	増減額	平成31年度	増減額	平成32年度	増減額	平成33年度	増減額
市債残高	300.5	－	295.8	△ 4.7	290.5	△ 5.3	284.1	△ 6.4	293.6	9.5

＜参考＞

財政調整基金残高と市債残高の推移（決算）

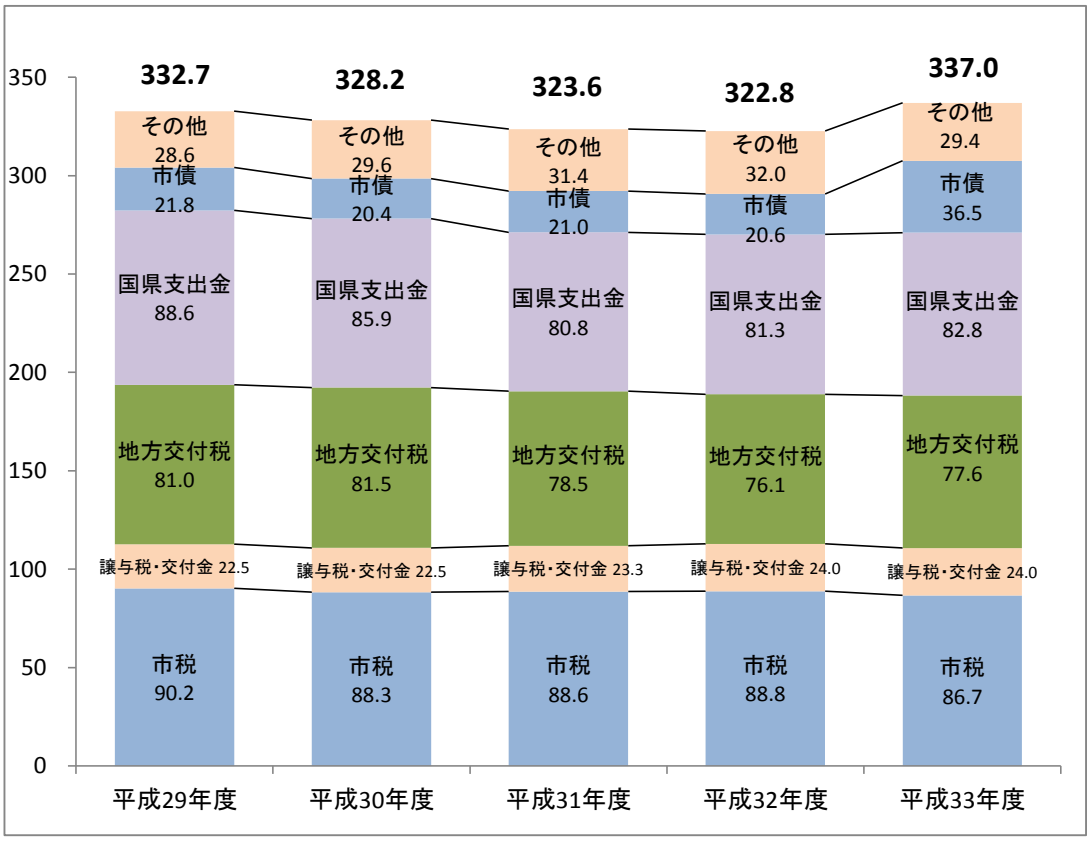
単位：億円

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度見込
基金残高	36.4	46.6	52.6	58.0	64.4	73.2	80.8	85.9
市債残高	375.0	356.7	335.1	312.0	298.8	293.4	295.1	303.3

６　歳入歳出の推移

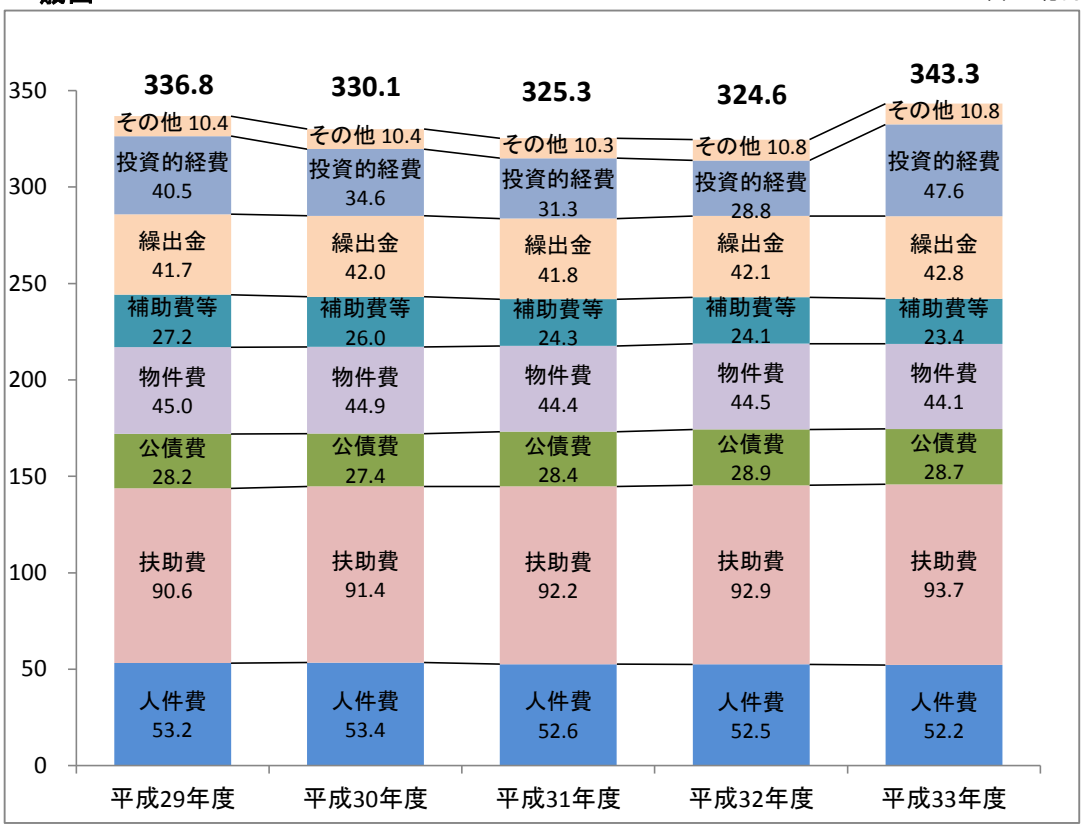
歳入

単位：億円



歳出

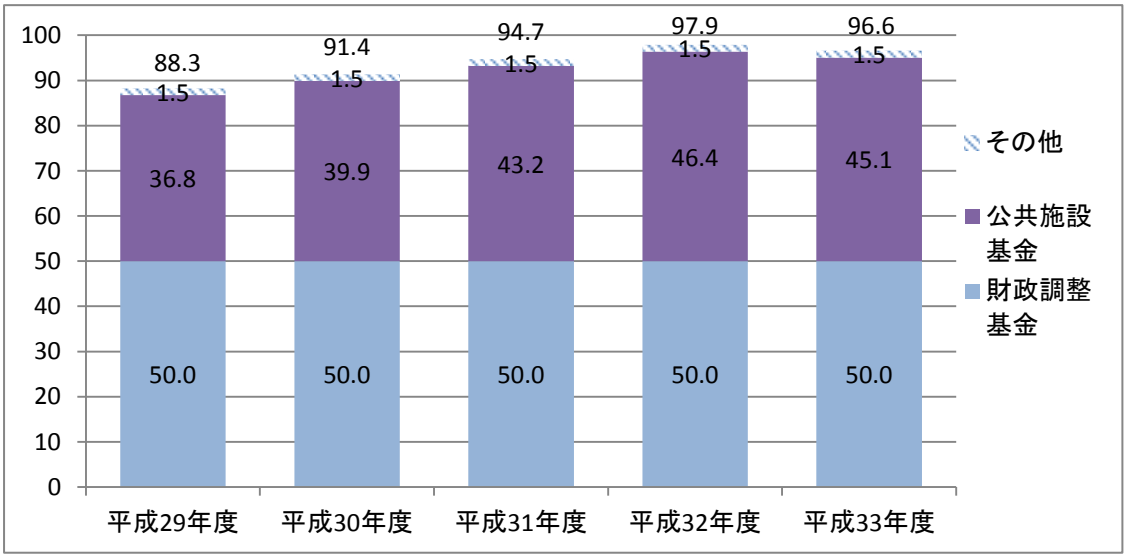
単位：億円



７　基金残高

財政調整基金残高のうち、５０億円を財政調整基金として確保し、残りを公共施設の整備に充てる公共施設等総合管理推進基金（仮称）として積立てます。
公共施設等総合管理推進基金（仮称）の活用により、公共施設等の整備を進めます。

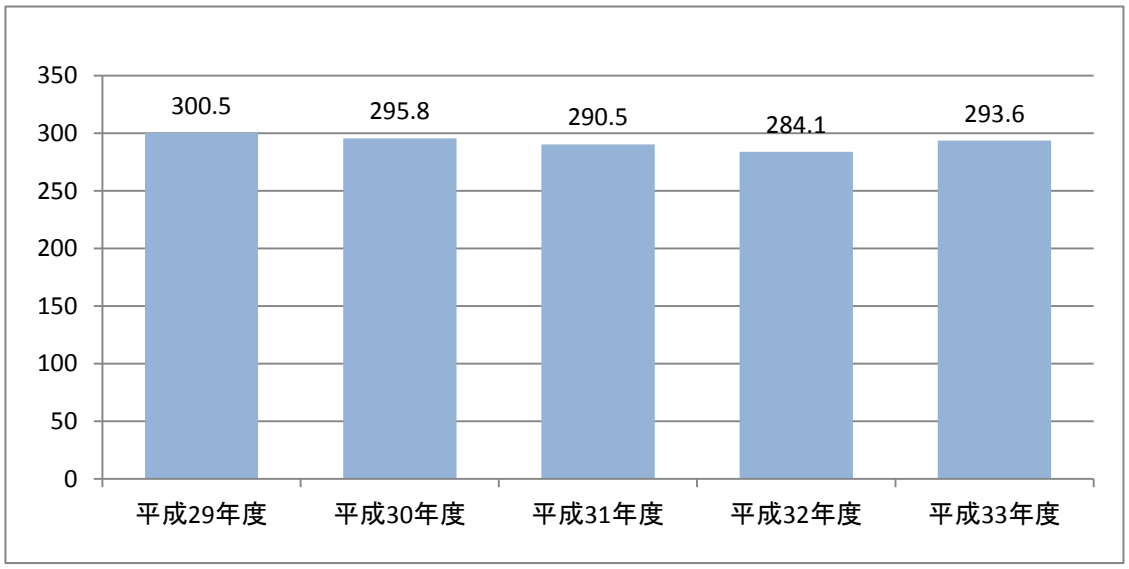
単位：億円



８　市債残高

市債残高は、国の地方財政計画において臨時財政対策債の発行が大幅に抑制されること等により、減少する見通しです。
市債は、都市基盤等を整備するために必要な財源であり、世代間の負担の公平性や年度間の財政負担の平準化を図る役割があります。

単位：億円



９　中期財政見通しの見直し

地方自治体の行財政運営は、国の施策、税制、地方財政計画及び社会経済情勢などの影響を受けることから、毎年度、ローリングを行い、中期財政見通しの見直しを行っていきます。

１０　総　括

歳入では、市税が今日の経済情勢や生産年齢人口の減少などからほぼ横ばいで推移し、地方交付税が合併優遇措置の段階的縮減により減少することなどによりその総額は年々減少する見通しです。

一方、歳出では、職員数の削減により人件費は減少しますが、高齢化の進展等に伴い医療や介護などの特別会計への繰出金や福祉関係の扶助費が増加します。

また、投資的経費は、実施計画の計画期間が平成３０年度までであることから平成３１年度以降は、継続事業等の計上となっており歳出総額は３３０億円前後で推移する見通しです。

これらを踏まえたところの歳入総額から歳出総額を差し引いた収支見通しは、マイナスとなるため、財政調整基金の取崩しにより対応することとしています。しかし、歳出総額の中には、毎年度の決算剰余金の２分の１の５億円を積み立てることにしており、実質的には財源不足は生じない見込みです。基金は積立額が取崩し額を上回るため、平成２８年度末残高見込みの約８６億円から徐々に増加し、平成３３年度末時点においては約９５億円の残高を見込んでいます。

財政調整基金は、県内の２６市平均額が約４４億円ですので、財政調整基金を県内２６市の平均額以上である５０億円確保した上で、公共施設整備を推進する基金を平成２８年度に設置する予定です。

一方市債残高は平成２８年度末見込みの約３０３億円から徐々に減少し、平成３３年度末時点においては約２９４億円を見込んでいます。

これらのことから、平成２９年度からの５か年の財政運営も、従前同様必要な措置をとりながらも、財政の健全性は維持される見通しです。

しかし、運動公園等の整備や庁舎建設、小中学校などの公共施設等総合管理計画に基づく大規模改修など多額の経費を要する事業を考慮すると、今後の財政運営についても、引き続き“発展”と“堅実”の均衡を図りながら、行財政健全化の取り組み、基金（貯金）の積み増し努力や市債（借金）の後年度負担へ配慮した計画的な発行など健全財政の維持に努める必要があります。

用語解説

市税	地方公共団体が課税することのできる税。市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、入湯税など
譲与税・交付金	国税や県税として徴収されるが、一定の基準により地方公共団体に譲与、交付されるもの
地方交付税	どの地域においても標準的な行政サービスを受けられるよう国税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一部が地方公共団体に交付されるもの
国県支出金	市が行う特定の事業に対して一定の割合で国・県から交付される支出金
市債	道路、公園、学校などの建設事業のための借入金
人件費	市長・職員の給料、議員・各種委員などの報酬
扶助費	高齢者福祉、児童福祉、障害者福祉、生活保護などのために支出する費用
公債費	地方公共団体が借り入れた市債（借入金）の元金と利子を返済するための費用
物件費	賃金、旅費、委託料、備品購入費など
補助費等	各種団体、水道事業、下水道事業への補助金・負担金
繰出金	国民健康保険事業、介護保険事業、渡船事業などの特別会計に繰り出す費用
投資的経費	道路、公園、学校などの建設事業に要する費用。工事費や設計委託料など